

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	松崎 耕士
事業群名	競技スポーツの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。2020年東京オリンピックや世界選手権等に向けて、地域に支えられた一貫性のある競技力向上対策を推進し「世界へ羽ばたく選手の育成」を目指します。							(取組項目)) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実) 地域を基盤とした選手強化システムの構築) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化) 競技指導者の育成及び資質の向上			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成26年「長崎がんばらんば国体」後の平成27年から平成29年までは総合成績20位台を保ってきたが、平成30年「福井国体」では41位と目標に及ばなかった。「福井国体」の反省・課題を踏まえ、少年種別及び団体競技の重点強化に取り組み、令和元年「茨城国体」では20位台に復活し目標を達成することができた。
	国民体育大会順位		目標値	10位台	20位台	20位台	20位台	20位台	10位台を目指しつつ 20位台定着(R2)	
			実績値	1位 (H26)	28位	24位	41位	26位	進捗状況	
		(達成率)							順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績	R2計画	R元目標					R元実績				
1	取組項目	競技力向上特別対策費	H4-	198,053	175,086	35,182	県中学校体育連盟・県高等学校体育連盟(公財)長崎県スポーツ協会・県競技団体等	国体強化事業、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者養成事業、ジュニアスポーツ推進事業、スポーツ非常勤職員の配置などにより、競技団体一貫指導体制の充実を図り、選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	活動指標	強化競技団体数(団体)	41	41	100%	事業の成果 ・県競技団体、国体強化指定クラブ(社会人・大学)及び優秀選手などに対し育成・強化事業の補助を効果的に行うことができた。県競技団体や選手が早期に計画的な強化事業を実施でき、効果的な育成・強化を図ることができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与・少年種別団体競技の重点強化、中学生・高校生の優秀選手強化事業により、前年度から少年種別の獲得得点上昇につながり、国民体育大会において総合成績26位と昨年を大きく上回ることができた。	
				181,064	181,064	34,997					41				
				182,839	182,839	35,090					成果指標	天皇杯成績順位(位)	20位台		
			20位台	26											
		体育保健課				根拠法令	スポーツ基本法第2条、第26条			20位台					

2	スポーツ合宿施設費	H12-	5,975	5,723	1,199	(公財)長崎県スポーツ協会	スポーツ合宿所の管理運営を行っている(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することで、児童・生徒のスポーツに関する合宿や大会及び講習会に参加するための施設として活用でき、また保護者負担の軽減も図った。	活動指標					事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツに関する合宿や各競技大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。特に離島部からの児童・生徒について、保護者の負担軽減に寄与した。
			5,975	5,700	1,193			成果指標	離島部の年間利用者数(人)	2,550	2,904	113%	
			5,975	5,700	1,196	根拠法令				2,650	3,274	123%	
	体育保健課								2,850				
3	スポーツ振興総合推進事業費	H15-	10,044	10,044	639	(公財)長崎県スポーツ協会	本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県スポーツ協会に対し、運営費の一部を助成することで、長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康維持増進を図った。	活動指標					事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会が中心となって、スポーツの関係機関等との緊密な連携のもとスポーツの普及振興等が図られた。
			10,044	10,044	795			成果指標	体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし			
			10,044	10,044	797	根拠法令	スポーツ振興法第22条			数値目標なし			
	体育保健課								数値目標なし				
4	スポーツ少年育成費	S40-	912	912	399	(公財)長崎県スポーツ協会	スポーツを通じた日独同時交流事業や九州各県との交流などスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組むための事業を行っている(公財)長崎県スポーツ協会に対して助成した。	活動指標	申請に対する助成率(%)	100	100	100%	事業の成果 ・スポーツ少年団の数が目標である290団体を下回ったがほぼ同様の数となり、県内青少年の健全育成に貢献することができた。
			912	912	397			成果指標	スポーツ少年団の数(団)	280	290	103%	
			912	912	398	根拠法令	スポーツ基本法第2条			290	288	99%	
	体育保健課								290				
5	スポーツ大会費	S46-	2,076	2,076	799	(公財)長崎県スポーツ協会	(公財)長崎県スポーツ協会に対し、本県で開催される各競技の全国大会や九州大会などに要する経費を助成することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツの振興・普及を図った。	活動指標	対象となる競技大会への助成率(%)	100	100	100%	事業の成果 ・競技によっては、各県の持ち回りで実施していることや、コロナウイルスの影響により中止になった競技もあるため、県内開催の全国・九州大会数は減少したが、対象の競技大会への助成は100%実施し、長崎県のスポーツ振興に寄与することができた。
			1,305	1,305	795			成果指標	県内開催の全国・九州大会等の大会開催数(件)	23	20	86%	
			1,692	1,692	797	根拠法令	スポーツ基本法			22	12	54%	
	体育保健課								18				
6	国民体育大会費	S40-	143,665	143,665	18,390	(公財)長崎県スポーツ協会等	長崎県の代表として国民体育大会へ出場する本県選手団へ、旅費の支給やアンチドーピング教育、スポーツドクターとトレーナー派遣等を行うなどとして、本県選手団が国民体育大会へ参加、活躍できるような環境を整えた。	活動指標					事業の成果 ・本県選手団が国民体育大会に参加するための支援体制及び環境を整えることができた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本県選手団の国民体育大会への参加に対し環境を整えたことで、選手の活躍へ繋がった。
			148,098	148,098	18,294			成果指標	天皇杯成績順位(位)	20位台	41		
			158,631	158,631	18,342	根拠法令	スポーツ基本法第6条			20位台	26		
	体育保健課								20位台				
7	競技力向上特別対策重点強化事業費	H30-	21,597	0	3,998	県競技団体・企業クラブ等(特別強化選手・強化選手)	東京2020オリンピックを契機に県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手及び強化選手に指定し、強化事業費の助成を行った。 県立総合体育館の体力総合診断機器の6機器を最新機器に更新し、平成30年度から2か年で整備を完了した。最新機器により、スポーツ医学の見地から運動能力を分析し、より効果的なトレーニング方法や指導法などの情報活用により更なる競技力向上を推進した。	活動指標	東京オリンピックアスリート等特別強化事業で支援した選手数(人)	14	18	128%	事業の成果 ・本県在住の日本代表選手26人を強化指定し、各選手の強化事業に助成をすることで、うち4人がナショナルチームの日本代表として国際大会へ出場を果たした。このことにより、県競技団体の自信とジュニア選手へ希望・憧れを抱かせ、更なる本県の競技力向上へつなげていくことができた。 ・県立総合体育館の最新の体力総合診断機器の活用により、選手及び指導者が体力に関するより詳細で正確なデータから、現状を把握し、トレーニング内容や指導法の改善等を効率的に行い、競技力の向上に繋げることができた。
			34,466	0	3,977			成果指標	上記事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表選手となった選手数(人)	14	26	185%	
			36,550	0	3,987	根拠法令	スポーツ基本法第2条、第26条			14			
										2	3	150%	
	体育保健課								4	4	100%		
									4				

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>大企業・大学クラブチームが少ない本県においては、本県競技力の核となる少年種別での得点獲得が重要である。平成30年福井国体では、少年種別の得点が大きく落ち込み、総合成績が41位という厳しい結果となったが、令和元年茨城国体では少年種別の重点的な強化を図ることで、169.5点から325.5点に点数を伸ばし、総合成績26位となり、目標としていた20位台を達成できた。</p> <p>国民体育大会の総合成績を上げるためには、強化校・強化選手などを指定するとともに、少年種別団体競技で特に競技人数が多い8倍点、5倍点となる団体競技の重点的な強化や、将来の少年種別を担う中学生の育成・強化など、中高生段階からの強化対策に特に力を入れる必要がある。また、各種取組が一過性のものとならず、定着させるためには、小学生－中学生－高校生－成年種別の発育・発達段階に応じつつ、系統的な強化事業を継続して行う必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>各競技団体や関係機関との連携を深め、大会実績を踏まえ、競技特性や種別特性に応じた効果的な事業組立てが必要である。また、国民体育大会等の各種全国大会の成績を分析し、各競技団体のウィークポイントを整理することで、ジュニア選手の発掘及び育成を含めた「一貫指導体制」の充実を図り、小学生・中学生・高校生・成年種別の系統的な強化事業を継続していくための体制づくりを支援する。</p> <p>県全体の競技力向上を図るうえで、成年選手の確保と県内定着へ向けて、県内企業等との協力・支援体制づくりを推進していく。</p>
)地域を基盤とした選手強化システムの構築	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成26年「長崎がんばらんば国体」までの国体拠点校を「地域の強化拠点」と位置づけることで、競技スポーツは地域の活性化及び地域スポーツの発展に寄与してきた。都市体育・スポーツ協会や競技団体の連携のもと、マリンスポーツ(カヌー・ボート・セーリング)の推進や川棚町の「ホッケー」、松浦市の「なぎなた」、島原市の「レスリング」、大村市の「スノーパークライミング」など地域に定着した競技で成果をあげている。今後も初心者体験教室や地区練習会を開催するとともに、成年選手や優秀指導者の定着を図りながら地域密着型の競技を育成・強化し、競技人口の拡大や環境整備を推進するなど競技力向上を図る必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>地域に定着した競技が今後も維持・発展していけるように、小学生対象の「ながさきすぽーつ塾」や中学生対象の「中体連未実施競技強化事業」、「ジュニアヨットクラブ育成事業」の活用を推進し、選手の発掘・育成・強化体制づくりの支援を図る。</p>
)国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「中・高優秀選手強化事業」、「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」により、中・高校生で全国上位レベルの選手やチームの核となる選手及び県内在住の各カテゴリー日本代表選手を中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、より高いレベルで競技力向上を図ることができた。本県ゆかりの日本代表選手数(一般も含む)は、平成29年51人、平成30年56人、令和元年55人と50人以上が3年続いており、東京2020オリンピックの日本代表内定選手や候補選手も輩出してきている。今後も中・長期的展望に立ち、2020年以降においても世界で活躍できる選手の育成・強化システムを随時見直ししながら選手発掘や医・科学的サポートの支援をより充実させていく必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>県内から一人でも多くの日本代表選手を輩出するため、競技団体との連携により、「中・高優秀選手強化事業」や「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」を継続及び重点的に強化していく。また、本県選手の活躍は、県民に大きな感動と活力を与えるものであり、次世代の選手たちの希望となるため、世界の舞台で活躍する選手の情報を発信していく。</p>
)競技指導者の育成及び資質の向上	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「中・高優秀選手強化事業」と「指導者養成事業」を実施し、指導実績や競技特性に応じて、日本代表レベルの合宿や強豪チームの合宿、スポーツ医・科学に関する研修、中央競技団体主催の合宿・研修会等に派遣し競技指導者の育成を図った。また、研修会に派遣した者が、各競技団体が実施する強化事業等で伝達講習を行うなど、県内指導者にも幅広く研修内容の周知を行った。さらに効果を高めるために、競技団体の枠を越えた指導者養成事業を推進する必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>競技団体や県スポーツ協会等と連携のもと、指導者が研修に参加しやすい環境づくりを整備するとともに、「競技団体国体強化スタッフ研修会」(県スポーツ協会主催)等で競技団体の枠を越え、幅広く伝達・周知できる機会を設ける。</p> <p>また、アンチ・ドーピング啓発教育をはじめ、スポーツモラル教育を関係機関・団体と連携しスポーツ文化の継承と推進を図る必要がある。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目	競技力向上特別対策費	<ul style="list-style-type: none"> 九州ブロック国体や本国体に向けた強化を目的とした「国体強化事業」において、平成27年和歌山国体から令和元年茨城国体までの過去5年間の競技別獲得点数や令和2年鹿児島国体への期待度に応じた傾斜配分を行い、入賞率の高い競技・種別のより重点的な強化が図れるよう見直した。 高校生優秀選手の強化対象者を全国ベスト16からベスト8に絞り、より高いレベルで次世代の個人優秀選手の育成・強化が図られるよう見直した。 中体連未実施競技の該当競技を拡大し、競技団体が行っている小学生等の発掘事業と系統性をもたせる見直しを図った。 		<p>過去の国体獲得点数の実績(成年・少年・競技など)の分析等を踏まえ、競技団体やスポーツ協会等の関係団体と協力しながら随時強化対策の見直しを行い、より効果的な事業を推進していく。各競技団体とのヒアリングを充実させ、競技特性や種別特性等のニーズに応じた事業組立てが必要である。</p> <p>平成26年「長崎がんばらんば国体」に向けて培ったジュニア層から社会人までの育成・強化を目指した「一貫指導体制」をベースに、令和元年度から見直した内容も踏まえ、中・長期的展望を持って強化対策を行っていく。</p> <p>国民体育大会総合成績の躍進のために、次期国体の少年種別を担う中学生及び国体で活躍が期待できる少年団体種別(5倍点・8倍点の14競技)の強化を充実させ、中学生から高校生年代の強化を繋げるために今後も継続して事業を行っていく必要がある。</p>	改善
		体育保健課				
		スポーツ合宿施設費			スポーツの合宿や、各種競技大会に参加する離島の児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島におけるスポーツ振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
		体育保健課				
		スポーツ振興総合推進事業費			長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るためには、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県スポーツ協会に対し、運営費の一部を助成する必要がある、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
		体育保健課				
		スポーツ少年育成費			スポーツを通じた各県や国際的な交流は青少年の健全育成には不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
体育保健課						
5	取組 項目	スポーツ大会費			本県で開催される全国大会等への助成事業は、全国レベルの試合等を県内競技者をはじめ多くの県民が間近で感じることができ、ひいては競技力の向上及び地域スポーツ振興につながっていくため、新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ、県スポーツ協会等と連携を図りながら、各種大会の誘致を進めていく。	改善
		体育保健課				
6	取組 項目	国民体育大会費			本県選手団が国民体育大会に参加するにあたり必要な経費を措置するものであり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
		体育保健課				
7	取組 項目	競技力向上特別対策重点強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> 「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」については、令和元年度の実績を参考に指定選手を見直した。 次期国体の少年種別を担う中学生の強化を推進することを目的とした「中学生アスリート強化事業」と国体で活躍が期待できる少年種別団体競技(5倍点・8倍点の14競技)の重点的な強化を図る「国体少年団体競技強化事業」を「ジュニアアスリート強化事業」として一本化し、充実を図る。 		<p>「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」を継続し、次期パリオリンピックを視野に入れた県内在住の全国トップアスリートの強化を図り、一人でも多くのオリンピックアスリートや世界選手権等で活躍する日本代表選手の輩出を目指す。</p> <p>優秀成年選手の確保のために、県内企業等と連携を図り相互の協力・支援体制づくりに取り組んでいく。</p>	改善
		体育保健課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点